

マーケットの動き（2024年8月26日～8月30日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初はFRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の9月の利下げを示唆する発言から円高・円安が進行したことで輸出関連株が売られ株価は下落しました。その後は米半導体大手の決算を控え、様子見ムードが続きました。決算発表後は半導体関連株が売られる場面もありましたが、NYダウが史上最高値を更新したこともあり、幅広い銘柄が買われ株価は上昇しました。

投資環境見通し（2024年8月）

国内株式相場は調整一巡後は底堅く推移

企業業績については、堅調な設備投資や個人消費の回復を背景に、改善傾向が続くとみえています。国内株式相場は日銀によるさらなる追加利上げを巡る懸念に加えて、米国景気を巡る先行き不透明感が下押し圧力と考えられますが、企業業績の改善に加えて、高水準の自社株買いに支えられ、次第に底堅く推移するとみえています。

	8月30日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,712.63	1.04%	▲1.52%	1.38%	17.26%
日経平均株価	38,647.75	0.74%	0.32%	▲1.32%	19.53%

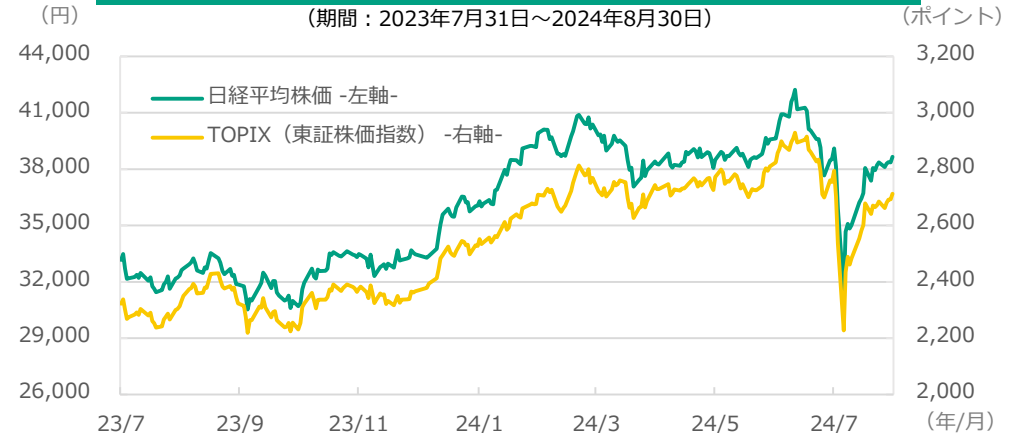
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

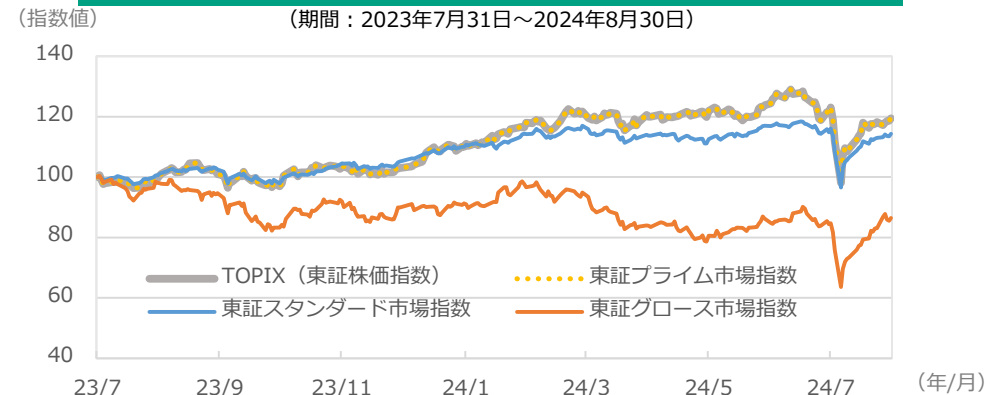
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月30日）



東証市場別指数の推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月30日）



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月26日～8月30日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、週半ばの米半導体大手の決算発表を控え、様子見ムードから上値の重い展開となりました。決算発表は良好な結果だったものの投資家の期待が高まっていたこともあり株価は下落しましたが、4-6月米GDP（実質国内総生産）改定値が速報値から上方修正されたことや7月米PCE（個人消費支出）が市場予想とほぼ一致したことが支えとなり、30日のNYダウは史上最高値を更新しました。欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年8月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに堅調に推移

企業業績については、景気減速の兆しがみられながらもインフレ鈍化を背景とした堅調な個人消費に支えられ、引き続き底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、景気の先行きを巡る不透明感が下押し圧力とみられますが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期の利下げ観測に支えられ堅調に推移するとみています。欧州株式相場は、個人消費の持ち直しが企業業績にプラスとみられることに加えて、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測も根強いことから、米国市場に連れて堅調に推移するとみています。

	8月30日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,648.40	0.24%	3.90%	10.83%	25.11%
NYダウ	41,563.08	0.94%	2.01%	6.58%	19.13%

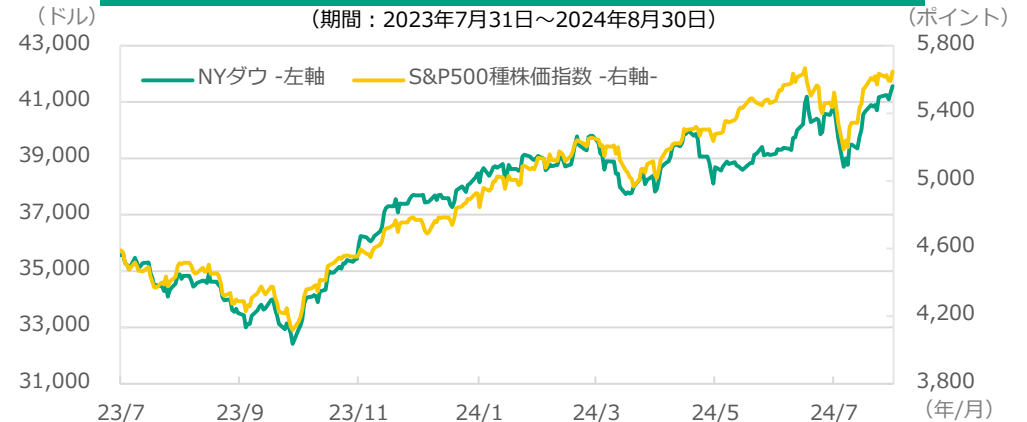
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

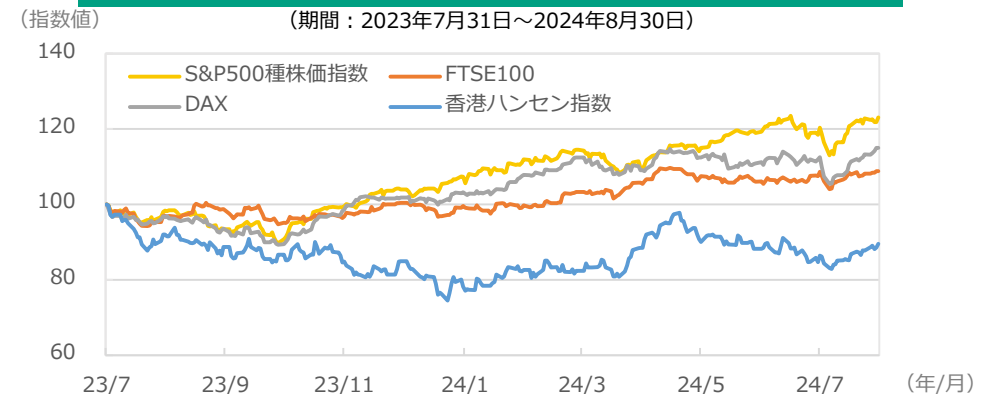
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年8月26日～8月30日）

先週の国内債券市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。

週初は前週のFRB（米国連邦準備制度理事会）パウエル議長の利下げを示唆する発言で米国長期金利が低下したことを受け国内長期金利も低下しましたが、日銀の氷見野副総裁の発言や米経済の堅調さを示す経済指標の発表もあり、国内債券は売られ金利の低下幅を縮めました。

クレジット市場は、堅調に推移しました。

投資環境見通し（2024年8月）

国内長期金利の上昇幅は限定的

日銀は7月の金融政策決定会合で、金融緩和の度合いを調節することが適切として、政策金利を0.25%程度に引き上げるとともに、2025年度末までの長期国債の買い入れ減額に関する計画を公表しました。当面の国内長期金利は、日銀によるさらなる追加利上げ観測が上昇圧力になるとみられますが、国債買い入れ額は引き続き高水準と考えられ、また米国や欧州における今後の金融政策は利下げ方向とみられることから、上昇幅は限定的とみています。

	8月30日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.90	0.00	▲0.11	0.19	0.25
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	361.33	▲0.00%	0.69%	▲1.52%	▲1.74%

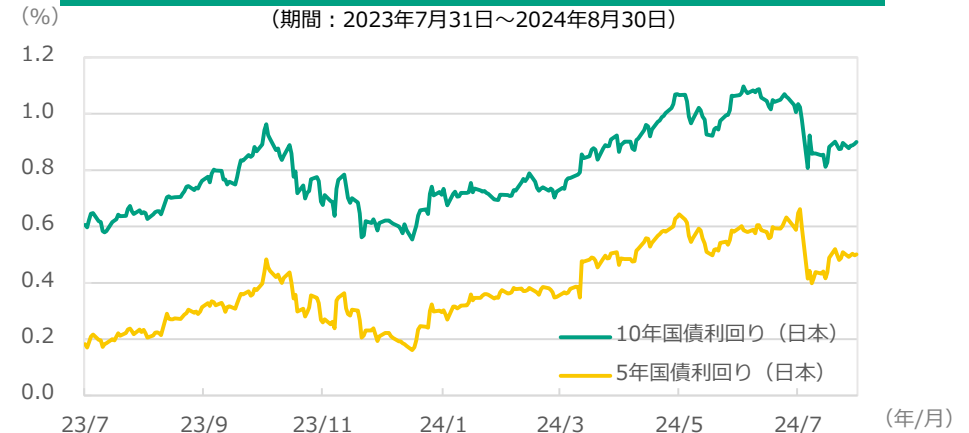
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月30日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月30日）



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月26日～8月30日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。29日発表の4-6月米GDP（実質国内総生産）改定値が速報値から上方修正されたことや米PCE（個人消費支出）が市場予想とほぼ一致したことなどから米経済の堅調さが示され、FRB（米国連邦準備制度理事会）による大幅利下げの見方が後退し、債券市場は軟調に推移しました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年8月）

長期金利は、米国ではレンジ内での動き、欧州（ドイツ）では低下

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）議長は7月末のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、9月に利下げを開始する可能性に言及しました。インフレ関連の経済指標が鈍化傾向にあることが長期金利の低下要因とみられる一方、大統領選挙を前に、次期政権下で財政拡張的な政策が材料視される場面では上昇圧力がかかりやすいとみています。長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：フランス政治を巡る先行き不透明感が残りますが、ドイツを中心とした景気下振れの可能性や域内インフレの鈍化を背景とした追加利下げ観測も広がりやすいことから、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	8月30日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.92	0.11	▲0.23	▲0.33	▲0.19
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	587.34	▲0.37%	▲3.45%	1.66%	6.71%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月30日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月30日）



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月26日～8月30日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は国内株式市場の上昇や国内長期金利の低下を受け、国内リートは上昇しましたが、週後半は日米の長期金利の上昇や利益確定売りなどから下落し、上昇幅を縮めました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクターが上昇した一方、商業・物流等セクターは下落しました。

投資環境見通し（2024年8月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

インフレ環境下、コスト上昇を収益拡大などの各種施策で吸収したり、割安な自己投資口を取得するなど投資主価値向上に向けた動きが強まってきています。また、割安な上場リートや規模の小さい私募リートの買収が増えてきており、市場の活性化が期待されます。国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

	8月30日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,758.05	0.49%	2.73%	3.48%	▲7.48%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,712.63	1.04%	▲1.52%	1.38%	17.26%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

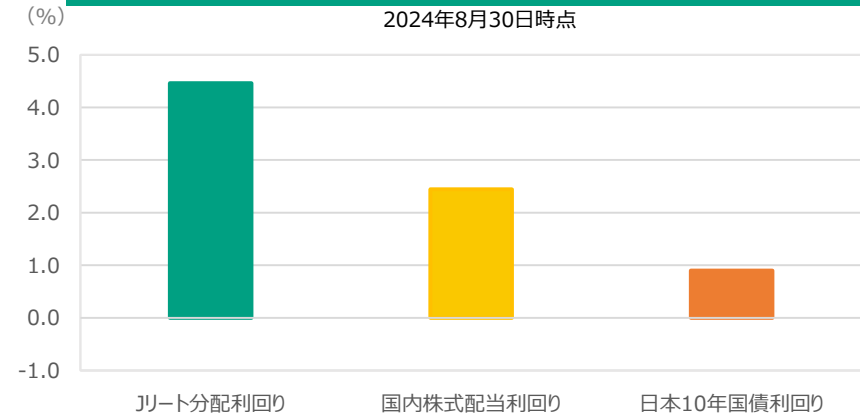
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月30日）



国内各種資産利回り

2024年8月30日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月26日～8月30日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。
29日発表の4-6月米GDP（実質国内総生産）改定値が速報値から上方修正されたことや米PCE（個人消費支出）が市場予想とほぼ一致したことから米経済の堅調さが示され米長期金利が上昇し、円売り・米ドル買いが進行しました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年8月）

円に対して米ドルはレンジ内での動き、ユーロは次第に底堅い動き

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期の利下げ観測や日銀による追加利上げ観測から円高方向が意識されやすい状況ですが、実質金利差を背景とした円安圧力に加えて、米国大統領選挙を控えて次期政権下での経済政策が注目される中、ドルは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

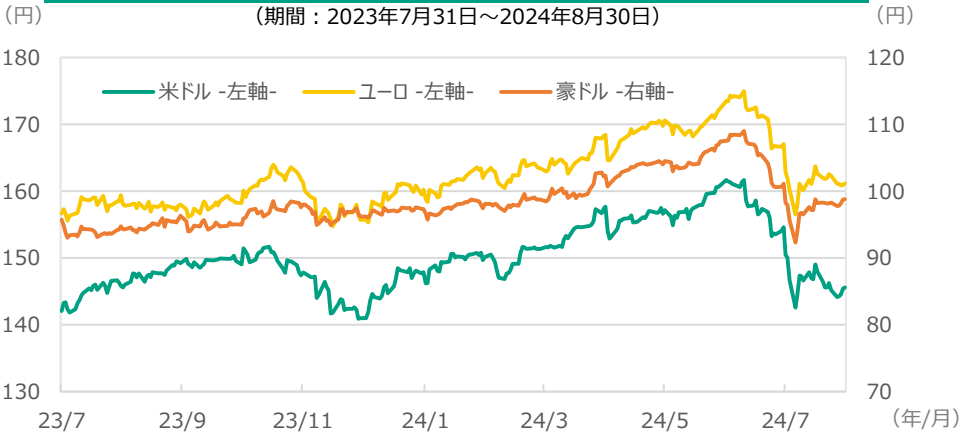
ユーロ：域内景気が下振れするとの見方がユーロ安圧力とみられますが、実質金利差を背景とした円安圧力を背景に、ユーロは円に対して次第に底堅く推移するとみています。

	8月30日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	145.61	0.44	▲9.01	▲4.07	▲0.24
ユーロ/円	161.17	▲1.10	▲5.89	▲0.80	1.78

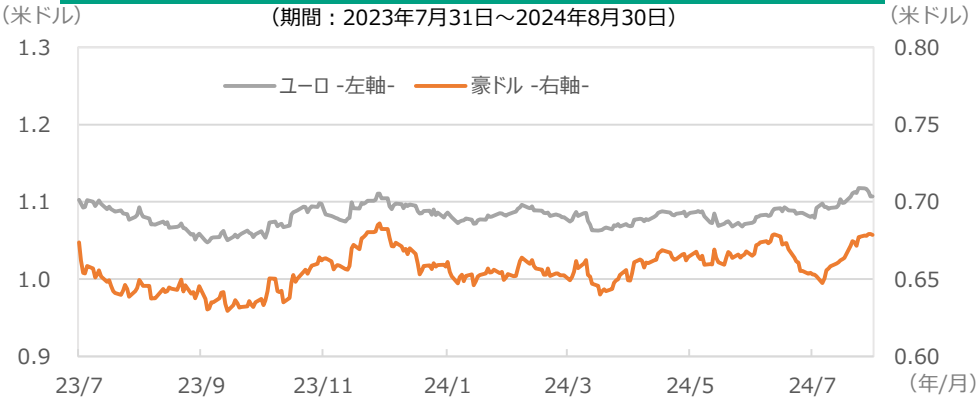
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。